



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス

コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長兼内部統制室長 (氏名) 山田 力也

TEL 053-444-0054

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	24,673	7.0	1,974	△2.2	2,075	△1.0	1,186	1.3
28年3月期第1四半期	23,066	2.4	2,019	25.7	2,096	21.2	1,171	17.5

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 1,296百万円 (△7.9%) 28年3月期第1四半期 1,408百万円 (13.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	62.42	—
28年3月期第1四半期	70.10	—

(注)当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	107,186	48,830	40.2
28年3月期	105,952	47,885	39.9

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 43,131百万円 28年3月期 42,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	5.7	3,900	△3.1	4,000	△3.4	2,150	△7.8	113.12
通期	101,000	6.1	8,800	8.5	9,000	8.1	5,000	5.8	263.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	19,012,000 株	28年3月期	19,012,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	6,342 株	28年3月期	6,342 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	19,005,658 株	28年3月期1Q	16,705,753 株

(注)当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題等の影響により急速に円高が進んだことで、企業業績や景況感が後退するなど、先行きの不透明感は高まっております。

当業界におきましても、個人消費の低迷や人手不足等、引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第1四半期連結累計期間は、営業収益246億73百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益19億74百万円（同2.2%減）、経常利益20億75百万円（同1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億86百万円（同1.3%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、126億44百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は、12億69百万円（同7.3%減）となりました。

増収減益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与したものの、新規センターの立上費用の発生等によるものであります。今後につきましては、第2四半期以降、庫内運営費の圧縮を追求し、収支改善に努めてまいります。

新規受託の概況につきましては、4社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した1社を含めた5社のうち3社稼働しております。残りの2社につきましては、平成28年7月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、94センターとなりました。（前連結会計年度末比7センター増加）

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、120億28百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益7億2百万円（同8.4%増）となりました。

営業収益につきましては、前年同期比1億92百万円増加いたしました。物量減少の影響はあったものの、連結子会社の増加等により営業収益は増加しております。

営業利益につきましては、前年同期比54百万円増加いたしました。連結子会社の増加、同業他社とのアライアンスの効果により、営業利益は増加いたしました。

今後につきましては、引続き、営業収益増加に向けた取組みをすると共に、同業他社との共同輸送や、施設の共同利用といった取組みの推進を継続し、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

（当第1四半期の状況）

当企業グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比12億33百万円増加し、1,071億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金等の増加により、流動資産が7億5百万円増加したことと、設備投資等により固定資産が5億28百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比2億87百万円増加し、583億55百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少と、その他流動負債の増加により、流動負債が4億4百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比9億45百万円増加し、488億30百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益11億86百万円の計上と剰余金の配当による減少2億85百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.9%から40.2%へと増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,010億円(前年同期比6.1%増)、営業利益88億円(同8.5%増)、経常利益は90億円(同8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円(同5.8%増)を見込んでおります。

なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間31百万円となります。軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動におきましては、該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,028	6,188
受取手形及び売掛金	12,907	12,558
商品	2	14
貯蔵品	90	94
その他	2,061	1,939
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	20,059	20,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,554	29,997
土地	39,537	39,619
その他(純額)	10,528	10,538
有形固定資産合計	79,620	80,155
無形固定資産	1,944	1,944
投資その他の資産	4,328	4,321
固定資産合計	85,893	86,421
資産合計	105,952	107,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,812	5,802
短期借入金	20,650	20,732
未払法人税等	1,663	784
賞与引当金	827	545
役員賞与引当金	40	15
厚生年金基金解散損失引当金	6	6
その他	5,936	7,454
流動負債合計	34,937	35,342
固定負債		
長期借入金	10,308	9,843
退職給付に係る負債	5,694	5,706
厚生年金基金解散損失引当金	27	27
その他	7,099	7,436
固定負債合計	23,129	23,013
負債合計	58,067	58,355

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,466	6,466
利益剰余金	29,406	30,308
自己株式	△9	△9
株主資本合計	42,411	43,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	101
退職給付に係る調整累計額	△298	△282
その他の包括利益累計額合計	△120	△181
非支配株主持分	5,594	5,699
純資産合計	47,885	48,830
負債純資産合計	105,952	107,186

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	23,066	24,673
営業原価	20,554	22,079
営業総利益	2,511	2,593
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	△0
役員報酬	113	134
給料及び手当	107	123
賞与引当金繰入額	19	22
役員賞与引当金繰入額	9	△1
退職給付費用	5	6
役員退職慰労引当金繰入額	5	-
その他	231	334
販売費及び一般管理費合計	492	619
営業利益	2,019	1,974
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	21
助成金収入	2	3
売電収入	86	120
雑収入	106	101
営業外収益合計	219	246
営業外費用		
支払利息	63	58
売電原価	48	66
雑損失	30	20
営業外費用合計	142	145
経常利益	2,096	2,075
特別損失		
減損損失	4	26
損害賠償金	-	51
特別損失合計	4	77
税金等調整前四半期純利益	2,091	1,998
法人税、住民税及び事業税	787	730
法人税等調整額	△39	△93
法人税等合計	748	637
四半期純利益	1,343	1,360
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,171	1,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△79
退職給付に係る調整額	8	14
その他の包括利益合計	64	△64
四半期包括利益	1,408	1,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,234	1,125
非支配株主に係る四半期包括利益	173	171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	11,230	11,836	23,066	-	23,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	455	542	△542	-
計	11,317	12,291	23,608	△542	23,066
セグメント利益	1,370	648	2,018	0	2,019

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、近物レックス㈱(連結子会社)の一部の支店を移転することが決まり、使用が見込まれない固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において4百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	12,644	12,028	24,673	-	24,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	444	479	△479	-
計	12,680	12,473	25,153	△479	24,673
セグメント利益	1,269	702	1,972	1	1,974

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸地については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。賃貸地のうち、継続的な地価下落により収益性が著しく低下した近物レックス㈱(連結子会社)の一部の賃貸地の固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において26百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。